2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社アイリッジ　　上場取引所　東
コード番号　　3917　　ＵＲＬ　https://iridge.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小田　健太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）森田　亮平　　ＴＥＬ　03-6441-2325

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,506	10.0	8	－	△34	－	△47	－	△95	－
2026年３月期中間期	3,187	3.9	△83	－	△127	－	△113	－	658	－

（注）１．包括利益　　2027年３月期中間期　　△96百万円（－%）　　2026年３月期中間期　　655百万円（－%）
　　２．調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形固定資産の償却費用＋その他一時費用

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△12.14	－
2026年３月期中間期	84.35	83.90

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,108	2,961	57.4
2026年３月期	5,662	3,034	53.2

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　2,930百万円　　2026年３月期　　3,012百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	15.8	500	103.2	460	306.4	470	246.5	300	△52.9	38.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,862,354株	2026年３月期	7,829,354株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	170株	2026年３月期	170株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,841,626株	2026年３月期中間期	7,807,790株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業の２つの報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」を提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。

当社グループでは、今後のさらなる成長とミッションの実現に向け、2027年３月期を最終年度とする３カ年の中期経営計画を2024年５月に策定しました。本中期経営計画においては「開発力とビジネス創出力という強みを活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへ成長」というテーマを掲げ、５つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）においては、アプリビジネス事業では、スマートフォンアプリの開発体制の強化及びアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への投資を継続したほか、これまでに実施した複数の資本業務提携に基づく各種施策を推進し、「アプリビジネス事業の継続成長」と「アプリ以外のDX領域への展開」に取り組みました。ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しました。

以上の結果、売上高3,506,458千円（前年同期比10.0%増）、調整後営業利益8,894千円（前年同期は調整後営業損失83,619千円）、営業損失34,176千円（前年同期は営業損失127,043千円）、経常損失47,062千円（前年同期は経常損失113,929千円）、親会社株主に帰属する中間純損失95,216千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益658,609千円）となりました。なお、当社が顧客企業から受託している開発・保守業務に関連して当該顧客企業に生じた費用等について、業務委託契約に基づく当社の責任の範囲において和解金等を負担することで合意したことに伴い、特別損失として顧客補償対応費用72,833千円を計上しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及び利益又は損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

なお、2025年７月１日付で、フィンテック事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間より、報告セグメントから同事業を除外しています。また、前中間連結会計期間の売上高は、同事業に係る売上高91,847千円を含んでおり、同事業を除いた売上高は前年同期比13.2%の増加となりました。

（アプリビジネス事業）

アプリビジネス事業では、既存顧客を中心にスマートフォンアプリの開発案件等を堅調に受注したことに加え、ディップ株式会社との共同事業等を通じたEX-DX（注）領域の売上高が引き続き拡大しました。また、業務DX支援の大口案件の受注も売上高の増加に寄与しました。費用面では、事業拡大を支える開発体制の強化に向けて実施したプロジェクトマネージャー（PM）及びEX-DX領域を中心とした採用投資により人件費等が増加したほか、営業体制の強化に向けた業務委託費等の販売費及び一般管理費が増加したものの、受託開発案件の収益性向上等により営業利益率は改善しました。この結果、当セグメントの売上高は2,674,765千円（前年同期比11.8%増）となり、セグメント利益は495,886千円（前年同期比27.6%増）となりました。

（ビジネスプロデュース事業）

ビジネスプロデュース事業では、既存顧客との取引が堅調に推移したことに加え、広告案件等の受注が拡大しました。費用面では、原価率の高い広告案件等の構成比が高まったことにより売上総利益率が低下したほか、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続したことにより、販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は834,985千円（前年同期比18.5%増）となり、セグメント損失は48,521千円（前年同期はセグメント損失6,730千円）となりました。

（注）EX-DX（Employee Experience Digital Transformation）とは、従業員が会社で働く中で経験する様々なことに関する課題を、スマートフォンアプリ等のデジタル技術を使って解決し、従業員の満足度を高める取組をいいます。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて554,226千円減少の5,108,228千円となりました。これは主に、契約資産が167,806千円増加、ソフトウエアが139,043千円増加、投資その他の資産のその他が152,433千円増加した一方、現金及び預金が587,927千円減少、売掛金が452,602千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べて480,861千円減少の2,146,791千円となりました。これは主に、買掛金が123,907千円減少、未払法人税等が81,646千円減少、賞与引当金が104,047千円減少、長期借入金が125,000千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて73,365千円減少の2,961,436千円となりました。これは主に、資本金が6,682千円増加、資本剰余金が6,682千円増加した一方、利益剰余金が95,216千円減少したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,299,547千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により得られた資金は、28,938千円（前年同期は303,873千円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失119,896千円、減価償却費188,879千円、賞与引当金の減少額97,188千円、売上債権及び契約資産の減少額284,795千円、仕入債務の減少額140,566千円、法人税等の支払額79,677千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動により使用した資金は、489,080千円（前年同期は78,123千円の資金減）となりました。これは、貸付けによる支出148,000千円、当社のプロダクトの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出341,080千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により使用した資金は、127,784千円（前年同期は351,911千円の資金減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出125,000千円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月８日の「2026年３月期　決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,474	1,799,547
売掛金	1,366,870	914,268
契約資産	71,577	239,384
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	54,302	73,935
その他	211,093	188,381
貸倒引当金	△51,000	△51,613
流動資産合計	4,540,317	3,663,902
固定資産		
有形固定資産	18,216	10,710
無形固定資産		
のれん	－	4,387
ソフトウエア	764,118	903,161
ソフトウエア仮勘定	20,093	31,618
その他	53	36
無形固定資産合計	784,266	939,204
投資その他の資産		
投資有価証券	105,473	102,960
繰延税金資産	151,358	176,193
その他	62,823	215,256
投資その他の資産合計	319,655	494,411
固定資産合計	1,122,137	1,444,325
資産合計	5,662,455	5,108,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,862	403,954
短期借入金	500,000	500,000
１年内返済予定の長期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	98,136	16,489
賞与引当金	200,668	96,621
その他	321,436	275,092
流動負債合計	2,098,103	1,742,157
固定負債		
長期借入金	487,500	362,500
資産除去債務	42,049	42,133
固定負債合計	529,549	404,633
負債合計	2,627,652	2,146,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,403	1,385,085
資本剰余金	1,421,695	1,428,378
利益剰余金	212,900	117,684
自己株式	△270	△270
株主資本合計	3,012,728	2,930,877
新株予約権	22,073	27,098
非支配株主持分	－	3,461
純資産合計	3,034,802	2,961,436
負債純資産合計	5,662,455	5,108,228

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,187,726	3,506,458
売上原価	2,275,494	2,467,048
売上総利益	912,231	1,039,409
販売費及び一般管理費	1,039,275	1,073,585
営業損失（△）	△127,043	△34,176
営業外収益		
受取利息	1,941	4,188
受取配当金	－	2,600
持分法による投資利益	324	－
受取手数料	5,272	1,200
受取保険金	13,640	－
その他	2,550	1,892
営業外収益合計	23,729	9,881
営業外費用		
支払利息	7,864	11,883
持分法による投資損失	－	2,513
為替差損	80	88
和解金	2,666	4,147
その他	4	4,135
営業外費用合計	10,616	22,768
経常損失（△）	△113,929	△47,062
特別利益		
関係会社株式売却益	919,919	－
特別利益合計	919,919	－
特別損失		
減損損失	3,957	－
自己新株予約権消却損	8,354	－
顧客補償対応費用	－	72,833
特別損失合計	12,312	72,833
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	793,677	△119,896
法人税、住民税及び事業税	56,608	1,454
法人税等調整額	81,535	△24,835
法人税等合計	138,143	△23,380
中間純利益又は中間純損失（△）	655,534	△96,516
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3,074	△1,299
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	658,609	△95,216

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	655,534	△96,516
中間包括利益	655,534	△96,516
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	658,609	△95,216
非支配株主に係る中間包括利益	△3,074	△1,299

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	793,677	△119,896
減価償却費	199,619	188,879
のれん償却額	－	313
減損損失	3,957	－
株式報酬費用	12,514	11,375
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,980	613
賞与引当金の増減額（△は減少）	△173,815	△97,188
受取利息及び受取配当金	△1,941	△6,788
支払利息	7,864	11,883
持分法による投資損益（△は益）	△324	2,513
関係会社株式売却損益（△は益）	△919,919	－
顧客補償対応費用	－	72,833
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	387,735	284,795
未収入金の増減額（△は増加）	△25,505	9,307
棚卸資産の増減額（△は増加）	△60,386	△19,462
仕入債務の増減額（△は減少）	△135,732	△140,566
未払金の増減額（△は減少）	24,883	△42,278
未払費用の増減額（△は減少）	△9,380	△5,907
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46,792	△32,829
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△964	△4,346
預り金の増減額（△は減少）	300,262	2,579
その他	18,078	△2,119
小計	375,810	113,710
利息及び配当金の受取額	1,941	6,788
利息の支払額	△7,864	△11,883
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△66,014	△79,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,873	28,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	－	△148,000
有形固定資産の取得による支出	△2,448	－
無形固定資産の取得による支出	△274,778	△341,080
資産除去債務の履行による支出	△1,654	－
差入保証金の差入による支出	△1,800	－
差入保証金の回収による収入	7,156	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	195,402	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,123	△489,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155,000	△125,000
新株予約権の発行による支出	－	△2,844
非支配株主からの払込みによる収入	－	60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△196,911	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,911	△127,784
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△126,161	△587,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,928	2,887,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,612,766	2,299,547

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業（注）３	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,391,346	704,531	91,847	3,187,726	－	3,187,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311	－	－	1,311	△1,311	－
計	2,392,658	704,531	91,847	3,189,037	△1,311	3,187,726
セグメント利益又はセグメント損失（△）	388,773	△6,730	△27,656	354,386	△481,430	△127,043

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち、5,272千円はセグメント間取引消去、△486,703千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

３．「フィンテック事業」については、2025年７月１日付で、同事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、売上高及びセグメント損失は、2025年４月１日から2025年６月30日までの実績となります。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「フィンテック事業」において1,357,991千円減少しています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アプリビジネス事業」において、当社の連結子会社である株式会社プラグインの事業用資産の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3,957千円です。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,671,785	834,673	3,506,458	－	3,506,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,980	312	3,292	△3,292	－
計	2,674,765	834,985	3,509,750	△3,292	3,506,458
セグメント利益又はセグメント損失（△）	495,886	△48,521	447,364	△481,540	△34,176

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち、13,973千円はセグメント間取引消去、△495,514千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

2025年７月１日付で、フィンテック事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、当中間連結会計期間より、報告セグメントから同事業を除外しています。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。